

ESDで育てたい価値観と能力

中澤静男

(奈良教育大学 持続発展・文化遺産教育研究センター)

田淵五十生

(福山市立大学)

Sense of values and the ability that we want to bring up in Education for Sustainable Development

Shizuo NAKAZAWA

(Center for Study of Education and research of Sustainable Development and Cultural Properties,
Nara University of Education)

Isoo TABUCHI

(Fukuyama City University)

要旨: 国連持続可能な開発のための教育（以下、ESD）の10年も2014年で最終年を迎える。学校現場におけるESDの推進役であるユネスコスクールが増加するに連れ、学校現場におけるESDの認知度は向上してきていると思われるが、未だに「ESDは難しい」という声が聞かれ、先進的な実践者が試行錯誤しながら取り組んでいるという実態がある。そこで本稿では、日本のESDの基本資料である『我が国における「国連持続可能な開発のための教育の10年」実施計画（ESD実施計画）』と「学校における持続可能な発展のための教育（ESD）に関する研究〔最終報告書〕」に依拠しつつ、ESDで育てたい価値観についての検討を行い、ESDで育てたい価値観を「人と環境との関係」と「人と人との関係」に分類し、それぞれ3つずつの価値観を明らかにした。またESDで育てたい能力については、OECDのキー・コンピテンシーやトランスファー21の形成能力等との比較から、「社会的に異質な集団での交流」「自律的に活動すること」「道具を相互作用的に用いること」という、キーコンピテンシーのカテゴリーだけでなく、「つながりを尊重する態度」という日本のESD独自の育てたい能力を明らかにした。また、ESDのアプローチとして推奨されているインフュージョンアプローチの可能性について検討し、教科学習でのESDと総合的な学習の時間におけるESDの学習過程について、ESDの特色である「行動化」の側面から考察を加え、両者の相違点を見いだすことができた。

キーワード: 持続可能な開発のための教育: Education for Sustainable Development

キー・コンピテンシー: Key Competency

トランスファー21: Transfer-21

1. はじめに

2002年のヨハネスブルグサミットにおいて、当時の首相であった小泉純一郎氏が2005年から2014年を国連ESDの10年として、世界中でESDを推進していくことを提案し、翌年の国連総会において満場一致で可決された。この国連ESDの10年も2014年には最終年を迎え、日本の名古屋市において閣僚級会合が、岡山市においてユネスコスクール世界大会、ユースフォーラムなど、多様なステークホルダーによる国際会議が開催される。しかし、最終年会合の開催地である岡山市民を対象に、2006年11月から2007年1月にかけて行った

ESDの認知度に関する調査で、ESDを「知っている」と回答した者は864名中72名であり、認知率は8.3%と依然として低いことが明らかにされた⁽¹⁾。

一方、ESDの学校現場での推進拠点として期待されているユネスコスクールは647校（2013年12月1日段階）と増加したことから、ESDは学校関係者において、ようやく認知されるようになってきたとも言えるが、ESDは学校関係者においても「わかりにくい」という声が多いというのが実情である。

2011年6月3日に改訂された『我が国における「国連持続可能な開発のための教育の10年」実施計画（ESD実施計画）』⁽²⁾（以下、ESD実施計画）に、ESDの目

標は明示されているものの、学習内容や方法については、2012年3月に発行された「学校における持続可能な発展のための教育（ESD）に関する研究〔最終報告書〕」⁽³⁾（以下、最終報告書）に一部記載されているだけであり、先進的に取り組んでいる実践者も試行錯誤を繰り返しているところである。

現在、学校現場では教員の世代交代が進んでおり、若手教員が増えている。授業実践の経験が浅い教員が意欲的にESDに取り組むためには、学習内容やアプローチ、そしてESDを通して子どもに身につけさせたい価値観や能力などを明示する必要がある。

本稿では、前掲の「ESD実施計画」や「最終報告書」で示された内容に検討を加えることで、総合的な学習の時間におけるESDと各教科学習におけるESDのアプローチの違いを明らかにするとともに、ESDを通して育てたい価値観や能力について考察を加えることで、ESDの普及・推進に資することを目的としている。

2. ESDの目標

前掲の「ESD実施計画」に「ESDの目標は、すべての人が質の高い教育の恩恵を享受し、また、持続可能な開発のために求められる原則、価値観及び行動が、あらゆる教育や学びの場に取り込まれ、環境、経済、社会の面において持続可能な将来が実現できるような行動の変革をもたらすことであり、その結果として持続可能な社会への変革を実現することです。」⁽⁴⁾と記載されている。

この目標の1つ目の「すべての人が質の高い教育の恩恵を享受し」とは、教育基本法第3条に規定されている教育の機会均等に該当する。2つ目の「持続可能な開発のために求められる原則、価値観及び行動が、あらゆる教育や学びの場に取り込まれ」については、同実施計画に「ESDは、政府や地方公共団体だけが実施するものではなく、個々人の意識に影響を与えるあらゆる場で実施されることが重要です。このため、幼稚園、小学校、中学校、高校、大学等の学校教育の場、公民館や博物館等の社会教育の場、さらには職業訓練校等のような公的機関にとどまらず、地域コミュニティ、NPO、事業者、マスメディアなど、あらゆる主体が実施主体となることが重要です。」⁽⁵⁾とあるように、教育行政に関わる部分である。そして3つ目の「環境、経済、社会の面において持続可能な将来が実現できるような行動の変革をもたらすこと」が、本稿で検討するESDで育てたい価値観や能力に関連する文言であり、最後の「その結果として持続可能な社会への変革を実現することです」は、ESDの成果を記したものである。

3つ目の「環境、経済、社会の面において持続可能な将来が実現できるような行動の変革をもたらすこ

と」について、我が国が優先的に取り組むべき課題を参考に検討を加える。

3. ESDで育てたい価値観

100以上の団体で構成されているネットワーク組織である認定NPO法人「持続可能な発展のための教育10年」推進会議（以下、ESD-J）は、ESDで培いたい価値観として、「人間の尊厳はかけがえがない」「私たちに社会的・経済的に公正な社会をつくる責任がある」「現世代は将来世代に対する責任を持っている」「人は自然の一部である」「文化的な多様性を尊重する」を挙げている⁽⁶⁾。また、ユネスコの基本方針に沿って、アジア太平洋地域諸国の文化の振興と相互理解に寄与することを目的に日本政府と民間の協力によって設立された公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター（以下、ACCU）は、ESDの中心は「尊重の価値観」であるとして、現在・将来世代の他者の尊重、相違と多様性の尊重、環境と自然の尊重を提示している⁽⁷⁾。

ESD実施計画においても、「世代間の公平、地域間の公平、男女間の平等、社会的寛容、貧困削減、環境の保全と回復、天然資源の保全、公正で平和な社会など、ESDにおいて取り組むべき課題は多岐にわたります」⁽⁸⁾と、ESDの学習内容が多様であることを示唆しつつも、我が国が優先的に取り組むべき課題として、「我が国を含む先進国に何よりもまず求められるのは、社会経済システムに環境配慮を織り込んでいくことです。具体的には、大量生産・大量消費・大量廃棄に基礎を置く生活スタイルや産業構造を転換し持続可能な消費・生産パターンを定着させることや生物多様性を確保することなどです。また、人権や文化等に対する配慮を織り込んでいくことも大切です。」⁽⁹⁾と特定されている。

ここには、「社会経済システムに環境配慮を織り込んでいくこと」と「人権や文化等に対する配慮を織り込んでいくこと」という2つの「織り込んでいくべきこと」が記されている。

この2つの「織り込んでいくべきこと」に関連するものとして、国際実施計画の中で持続可能な開発のための教育が求めなくてはならない、価値観の基礎に関する記述がある。そこでは、次のように述べられている⁽¹⁰⁾。

- ・人という要素が持続可能な開発における中心的な変数である。
- ・持続可能な開発は、基本的には人と人との関係に関することであり、また人と環境との関係に関することである。

つまり、持続可能な社会をつくるのも破壊するのも「人」である。「人」という流動的な要素の行動しだい

で持続可能な社会の実現の成否が決定されるのである。

ここで述べられている「人と人との関係に関すること」「人と環境との関係に関すること」はそれぞれ「人権や文化等に対する配慮を織り込んでいくこと」「社会経済システムに環境配慮を織り込んでいくこと」に対応するものと考えられる。

海外のESDの教育事情に詳しい永田（2010:102）は、「ESDの3本柱とそれを支える文化」として、下の図1を紹介し、『文化』は私たちの社会・経済活動や自然との暮らしにおいて「根っこ」となるような基礎です。』⁽¹¹⁾と述べている。

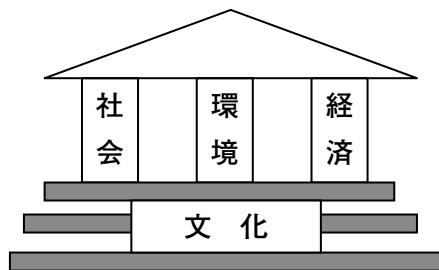


図1 ESDの3本柱とそれを支える文化
出典：日本ホリスティック協会編2008.5

この図が表すものは、利益至上主義ではなく環境に配慮した経済活動、便利さの追究だけでなく環境に配慮した社会生活を営むことが、持続可能な社会づくりに求められているのであり、個人においても、社会においても、環境に配慮することが当たり前であるとする「文化」を教育を通じて形成していくことが、ESDの役割であるということであろう。

しかしこの図は、2つの「織り込んでいくべきものの」のうち、「人権や文化等に対する配慮を織り込んでいくこと」に関しては何も言及していない。前述の国際実施計画を踏まえるならば、「人と人との関係に関すること」も視野に入れるべきである。そもそも、ESDのもとになる持続可能な開発について、はじめて定義づけられたのは、1987年のブルントラント委員会においてであり、そこでは「持続可能な開発とは、将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させるような開発」とされている。つまり、南北問題の解決のような世代内の公正だけでなく、世代間の公正についても考慮することを求めたものである。

この世代内の公正と世代間の公正を具体的に考えると次のようになるだろう。

世代内の公正とは、自己の現在の生活や行動が、途上国などに住む人々の生活に影響を与えていることを意識し、生活や行動を改善できることである。

世代間の公正には将来世代の人と過去の世代の人について意識することが含まれる。

まず将来世代の人に対する公正とは、自己の現在の生活や行動が、将来世代の人々の生活に影響を与えるであろうことを意識して、生活や行動を改善できることである。

次に過去の世代の人に対する公正とは、現代の豊かな社会が所与のものではなく、先人の苦勞と努力のたまものであることを感謝し、先人の意思を受け継ぎながら、より良い社会形成へと努力することである。

以上の議論をもとに、ESDで育てたい価値観を整理したものを表1に示す。

表1 ESDで育てたい価値観の整理

国際 実施 計画	人と環境との関係			人と人との関係	
	環境と 社会生活	自然 環境	環境と 経済	世代間公正	
				過去 世代	将来 世代
ESDの 価値観					
ESD 実施計画	天然 資源の 保全	全環 境の保 全と回 復	天然 資源の 保	地域 間の公 平、男 女間の 平等 社会的 寛容、 貧困削 減	世代 間の公 平
ESD —J		人は 自然の 一部		人間 の尊厳 、社会 的・経 済的 に公正 な社会 ・責任 、文化 的 多様性 の尊重	将来 世代に 対する 責任
ACC U		環境 と自然 の尊重 相違と 多様性 の尊重		現在 ・将来 世代の 他者の 尊重、 相違と 多様性 の尊重	現在 ・将来 世代の 他者の 尊重

(筆者作成)

表1からわかるように、世代間の公正については、将来世代の人たちへの公正については言及されているが、過去の世代の人たちへの公正に言及したものはな

い。ACCUの主張する「現在・将来世代の他者の尊重の価値観」も重要であるが、先人の苦労や努力を尊重することも重要であろう。国や地域によって、これまでに歩んできた歴史は異なるが、そこには気候や地形などの自然環境に即しつつ、生産性を向上させたり、安全性や衛生面を向上させたりといった、先人の努力があったことは共通している。現代世代の我々は、先人の苦労のたまものである社会を受け継ぎ、先人の意思を尊重しながら、できれば少しでも改善して、次世代に伝えていく責任があるはずである。

ESDで育てたい価値観の整理（表1）から、抽出できた価値観をまとめると次の通りである。

「人と環境との関係」

- ・経済活動において環境を優先する価値観
- ・社会生活において環境を優先する価値観
- ・自然環境を保護する価値観

「人と人との関係」

- ・世代内の公正を尊重する価値観
- ・過去の人たちへの感謝と意思を尊重する価値観
- ・将来世代の人に対する公正を尊重する価値観

そしてこれらの価値観が、個人においても社会においても当然のことと認められる文化を、教育を通して形成していくのがESDの役割であろう。

以上の議論からESDで育てたい6つの価値観とそれを支える文化を整理したものを図2に示す。

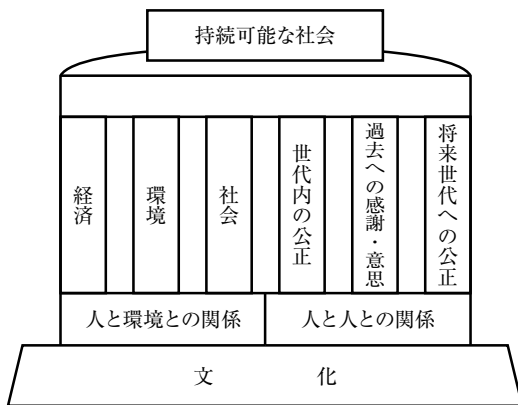


図2 持続可能な社会を支える価値観モデル
(筆者作成)

4. ESDの学習内容とアプローチ

4.1. ESDの学習内容

ESDで取り上げる学習内容は、前掲のESD実施計画にあるように「世代間の公平、地域間の公平、男女間の平等、社会的寛容、貧困削減、環境の保全と回復、天然資源の保全、公正で平和な社会など」⁽¹²⁾の持続可能な社会づくりに関わる内容である。それらの学習

を通して環境に配慮することや世代内と世代間の公正を意識できるという価値観を育てることがESDの目標である。

4.2. ESDのアプローチ

またアプローチの方法として、前掲の「最終報告書」には、「学校においてESDを推進するには、特定の教科等を設けて実施するのではなく、既存の教科等に組み込むなど、教育活動全体を通して展開することが大切である。」⁽¹³⁾と述べられ、すべての教科においてESDを実施することを求めている。また永田も『カリキュラムを想定するなら、現行の「総合的な学習の時間」などを活用してESDを扱ったり、「ESD科」のような科目を創設したりするのではなく、どの科目にも持続可能性の課題を意識して授業を行う手法、すなわち「インフュージョン・アプローチ」が求められます。』⁽¹⁴⁾と述べ、すべての教科におけるESD授業実践を推奨している。

このインフュージョン・アプローチについて、次の2点から考察を加える。1つ目が学習過程に関して、2つ目が行動化に関してである。

1つ目の学習過程について述べる。国立教育政策研究所教育課程研究センターが、2012年にESDリーフレット「ESDの学習指導過程を構想し展開するために必要な枠組み」を作成した。その中で、ESDの視点に立った学習指導を進める上での留意事項として「具体的な課題の発見・探求・解決の過程で、児童生徒自らが持続可能な社会づくりに関する価値観を身につけ、自らの意思を決定し、行動を変革していくことができるように配慮することが大切です。」と述べている。そして、ESDの学習指導過程として課題の発見・探求・解決の過程を示し、問題解決学習と提示している⁽¹⁵⁾。

一方、日本ユネスコ国内委員会では、ESDの学び方・教え方を『①「関心の喚起→理解の深化→参加する態度や問題解決能力の育成」を通じて「具体的な行動」を促すという一連の流れの中に位置づけること。②単に知識の伝達にとどまらず、体験、体感を重視して、探求や実践を重視する参加型アプローチをとること。③活動の場で学習者の自発的な行動を上手に引き出すこと。』⁽¹⁶⁾としている。

それぞれの提示する学習過程を比較したものを表2に示す。この表を一見して明らかのように、国立教育政策研究所が提示する学習過程は、課題の発見・探求・解決といった、問題解決型の学習過程であるのに対して、日本ユネスコ国内委員会の学習過程は、参加型アプローチを加味した説明・対話型学習過程となっており、自らの課題や疑問を探求するというプロセスがないため、問題解決能力の育成は困難である。一方、日本ユネスコ国内委員会の学習過程では、体験や体感を重視することが明記されており、体験したことでイ

メージ化が容易になり、参加する態度の育成には効果があると思われる。

共通点としては、学習活動の最終場面が、行動化や行動の変革への配慮となっている点が挙げられ、学習活動が認識を深めるだけでなく、行動化を促すところに、ESDの特色があると言える。

しかし、このような体験・体感を重視した問題解決型の学習を通して行動化を促す学習過程が、どの科目においても実践可能とは思えない。

2つ目の行動化について、中学校社会科を例に挙げながら、インフュージョン・アプローチと関連づけて考察する。

表2 学習過程の比較

学習の流れ	国立教育政策研究所	日本ユネスコ国内委員会
導入	具体的な課題の発見	関心の喚起
展開①	探求	理解の深化
展開②	解決	
プロセス全体で	価値観を身につけ、自らの意思を決定	参加する態度や問題解決能力の育成 体験・体感を重視 参加型アプローチ
ESDの特色	行動の変革への配慮	具体的な行動を促す

(筆者作成)

4.3. 中学校社会科との比較

2010年3月に告示された中学校社会科学学習指導要領から、公的分野に「よりよい社会を目指して」という中項目が加えられた。その内容は次の通りである。

「持続可能な社会を形成するという観点から、私たちがよりよい社会を築いていくために解決すべき課題を探究させ自分の考えをまとめさせる。」

「中学校学習指導要領解説社会編」には、「この観点が今回の改訂において盛り込まれたのは、国際連合の決議にも示されているように、社会の持続可能な発展のためには教育の果たす役割が重要であるからである。」⁽¹⁷⁾と述べられており、この中項目が中学校社会科公的分野におけるESDであることは明らかである。

同書に示されている本中項目の学習過程は、課題の設定、資料の収集と読み取り、考察とまとめというものであり、課題の設定にあたっては『身近な地域の生活や我が国の取組との関連に着目』（内容の取り扱い）させるなどの工夫を行い、適切に設定させることが大切である。⁽¹⁸⁾（下線筆者）と述べられている。

この学習過程は、自ら課題を設定しているところからも明らかなよう、問題解決型の学習過程であると言え、国立教育政策研究所の提示した学習過程と似ている。ところが、大きく異なる点は、ESDの特色である「行動化を促す」ことが学習過程に位置づけられていないところである。

ESDの目標であると同時に特色でもある行動化を促すことがなくてもESDと呼べるのかどうかについては異論もあるだろうが、考察とまとめで単元を終了し、行動化までは至らないというのが、ほとんどの教科学習の実際であろう。現在、学習過程の中に行動化を位置づけることができるのは、総合的な学習の時間だけである。

以上のことから、永田が推奨するインフュージョン・アプローチによるESD授業実践は、ESDの価値観や能力を育むことは全ての教科や総合的な学習の時間で取り組み、それをもとにした行動化は総合的な学習の時間に位置づけるというのが現実的である。このESDのインフュージョン・アプローチとESDの特色である行動化との関係を図4に示す。

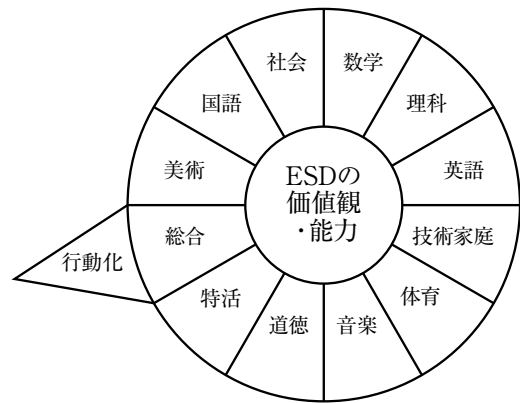


図4 ESDのインフュージョン・アプローチと行動化 (筆者作成)

5. ESDで育てたい能力

これまで、ESDの目標、育てたい価値観、取り扱う学習内容、アプローチについて検討を加えてきた。次に、ESDで育てたい能力について、国立教育政策研究所の例示とOECDのキーコンピテンシー、ドイツのトランスファー 21をもとに検討する。

5.1. 国立教育政策研究所の例示

国立教育政策研究所はESDの視点に立った学習指導で重視する能力・態度として、次の7つを例示している⁽¹⁹⁾。

5.2. OECDのキーコンピテンシー

経済協力開発機構（OECD）は1997年末から、生涯学習の視点に立った個人の基礎となるコンピテンシーの発達、国際的な環境におけるコンピテンシーの評価、国際的に比較可能な指標の開発と分析に関わる広く全体的な概念枠組みの構築を目標に、「DeSeCo（コンピテンシーの定義と選択：その理論的・概念的基礎）」プロジェクトを開始した。DeSeCoは、キーコンピテンシーを定義するにあたって、OECD加盟国だけでな

表3 ESDの視点に立った学習指導で重視する

①批判的に考える力 《批判》	合理的、客観的な情報や公平な判断に基づいて本質を見抜き、ものごとを思慮深く、建設的、協調的、代替的に思考・判断する力。
②未来像を予測して計画を立てる力 《未来》	過去や現在に基づき、あるべき未来像(ビジョン)を予想・予測・期待し、それを他者と共有しながら、ものごとを計画する力。
③多面的、総合的に考える力 《多面》	人・もの・こと・社会・自然などのつながり・かかわり・ひろがり(システム)を理解し、それらを多面的、総合的に考える力。
④コミュニケーションを行う力 《伝達》	自分の気持ちや考えを伝えるとともに、他者の気持ちや考えを尊重し、積極的にコミュニケーションを行う力。
⑤他者と協力する力 《協力》	他者の立場に立ち、他者の考えや行動に共感するとともに、他者と協力・協同してものごとを進めようとする態度。
⑥つながりを尊重する態度 《関連》	人・もの・こと・社会・自然などと自分とのつながり・かかわりに関心を持ち、それを尊重し大切にしようとする態度。
⑦進んで参加する態度 《参加》	集団や社会における自分の発言や行動に責任を持ち、自分の役割を踏まえた上で、ものごとに自主的・主体的に参加しようとする態度。

(国立教育政策研究所の例示をもとに作成)

く、移行期の国や発展途上国の全ての個人にとって適切な答えを見つけるために、規範的な出発点を選ぶ必要があった。そして立脚点として選択されたのが、「人権の尊重」と「持続可能な開発」であった⁽²⁰⁾ことから、筆者はESDで育てたい能力はOECDのキーコンピテンシーであると考えます。

キー・コンピテンシーは「社会的に異質な集団での交流」と「自律的に活動すること」、「道具を相互作用的に用いること」の3つのカテゴリーにそれぞれ3つずつの能力で構成されている。⁽²¹⁾

表4 OECDのキーコンピテンシー

①社会的に異質な集団での交流	他者とうまくかかわる力
	協力する力
	紛争を処理し、解決する力
②自律的に活動すること	「大きな展望」の中で活動する力 人生計画と個人的なプロジェクトを設計し、実行する力
	自らの権利、利益、限界、ニーズを守り、主張する力
③道具を相互作用的に用いること	言語、シンボル、テキストを相互作用的に活用する力
	知識や情報を相互作用的に活用する力
	技術を相互作用的に活用する力

(OECDの記述をもとに作成)

5.3. ドイツのトランスファー 21

ESD先進国のドイツでは、約2500校が参加したトランスファー 21という大規模なモデル事業が取り組まれ、ESDの分野におけるコンピテンシー、学校の質的改善、学校でのプログラム関する方法の開発などを行った。

トランスファー 21では、ESDで育てたい能力を12の「形成能力」として、持続(不)可能な開発という個人の、共同体の、地域の、国家の、グローバルの複雑な挑戦をつくりあげるために必要不可欠なものとして、また公正を目指すよい生活を導くように貢献すべきだという要求のもとに設定し⁽²²⁾、OECDのキーコンピテンシーの3つのカテゴリーに対応して示している。⁽²³⁾

表5 トランスファー 21のESDで育てたい能力

①社会的に異質な集団での交流	・協調性 他者と協力して計画し行動することができる。
	・個人の決定のジレンマを処理する能力 目標をめぐる葛藤を行動戦略の反省によって振り返ることができる。
	・参加能力 意思決定のプロセスに協力的に関与することができる。
	・動機づけ能力 活動的になるように自分や他者を動機づけることができる。
②自律的に活動すること	・理念を省察する能力 自分の理念を他者の理念とともに省察することができる。
	・道徳的行動をとる能力 決定や行動の基礎として公正という理念を活用することができる。
	・自主的に行動する能力 自主的に計画し行動することができる
	・他者を支援する能力 他者に対し共感を示すことができる。
③道具を相互作用的に用いること	・視点を取り入れる能力 世界に対してオープンであり、新たな視点を統合させた知を組み立てる。
	・予測能力 展開を予め分析し、判断することができる。
	・専門分野を超えた認識を獲得する能力 学際的に認識し行動する。
	・不完全で極めて複雑な情報を扱う能力 リスク、危険性、不確定性を認識し吟味することができる。

(国立教育政策研究所の例示をもとに作成)

5.4. ESD-JのESDを通じて育みたい「能力」

さらにESD-Jは、次の9項目をESDを通じて育みたい「能力」として挙げている⁽²⁴⁾。

5.5. ESDで育てたい能力の整理

国立教育政策研究所においても、ESDの視点に立っ

表6 ESD-JのESDを通じて育みたい「能力」

自分で感じ、考える力
問題の本質を見抜く力／批判する思考力
気持ちや考えを表現する力
多様な価値観を認め、尊重する力
他者と協力してものごとを進める力
具体的な解決方法を生み出す力
自分が望む社会を思い描く力
地域や国、地球の環境容量を理解する力
みずから実践する力

(ESD-Jのホームページをもとに作成)

た学習指導で重視する能力・態度をOECDのキーコンピテンシーの分類と対応して示しているのので、その表にトランスファー 21を付加して整理したものを表7に示す。

表7 ESDで育てたい能力の整理

OECDのキーコンピテンシー	トランスファー 21の形成能力	国立教育政策研究所の重視する能力・態度
①社会的に異質な集団での交流		
他者とうまくかかわる力 協力する力 紛争を処理し、解決する力	協調性 参加能力 個人の決定のジレンマを処理する能力 動機づけ能力	コミュニケーションを行う力 他者と協力する力
②自律的に活動すること		
大きな展望の中で活動する力 人生計画と個人的なプロジェクトを設計し、実行する力 自らの権利、利益、限界、ニーズを守り、主張する力	理念を省察する能力 道徳的行動をとる能力 自主的に行動する能力 他者を支援する能力	つながりを尊重する態度 進んで参加する態度
③道具を相互作用的に用いること		
言語、シンボル、テキストを相互作用的に活用する力 知識や情報を相互作用的に活用する力 技術を相互作用的に活用する力	視点を取り入れる能力 予測能力 専門分野を超えた認識を獲得する能力 不完全で極めて複雑な情報を扱う能力	批判的に考える力 未来像を予測して計画を立てる力 多面的、総合的に考える力

(筆者作成)

この表7について、若干の検討を加える。1つ目はESDで重視する能力態度の「進んで参加する態度」の категорияである。表7では、「進んで参加する態度」が②自律的に活動することに位置づけられているが、トランスファー 21の参加能力との類似性から、①社会的に異質な集団での交流の categoriaが適切と考え

移動した。

2つ目は②自律的に活動することの categoriaにあるキーコンピテンシーの「大きな展望」の中で活動する力の意味についてである。DeSeCoでは、「大きな展望」の中で活動する力について、「個人が問題となっている事柄をグローバルなレベルで理解し、また自らの役割と行動の結果をより広い文脈で（歴史的、文化的、あるいは環境的に）理解できるようにする」能力と定義している⁽²⁵⁾。この定義は、ESDで重視する能力態度の「多面的、総合的に考える力」と共通するものであると考えられる。しかし、同じ categoriaに位置付けている「つながりを尊重する態度」については、OECDのキーコンピテンシーにもトランスファー 21の形成能力にも類似の項目が見当たらず、日本のESD独自の能力目標であり、特色であると考えられる。以上の考察をもとに修正を加え、項目ごとの関連を考えて整理するとともに、ESD-JのESDを通じて育みたい「能力」を付加したものを表8に示す。

表8 修正後のESDで育てたい能力の整理

OECDのキーコンピテンシー	トランスファー 21の形成能力	国立教育政策研究所の重視する能力・態度	ESD-Jの育みたい「能力」
①社会的に異質な集団での交流			
他者とかかわる力	協調性	コミュニケーション力	表現する力
協力する力	参加能力 動機づけ能力	他者と協力する力 進んで参加する態度	他者と協力
紛争を処理し、解決する力	ジレンマを処理する能力		
②自律的に活動すること			
大きな展望の中で活動する力	理念を省察する能力	多面的、総合的に考える力	環境容量を理解する力
プロジェクトを設計し、実行する力	自主的に行動する能力		社会を思い描く力 実践する力
権利、利益、限界、ニーズを守り、主張する力	道徳的行動をとる能力 他者を支援する能力		
③ 道具を相互作用的に用いること			
言語、シンボル、テキストを相互作用的に活用する力	視点を取り入れる能力	批判的に考える力	批判する思考力
知識や情報を相互作用的に活用する力	予測能力 専門分野を超えた認識を獲得する能力	未来像を予測して計画を立てる力	自分で感じ、考える力
技術を相互作用的に活用する力	不完全で複雑な情報を扱う能力		本質を見抜く力
④尊重すること			
		つながりを尊重する態度	多様な価値観を認め、尊重する力

(筆者作成)

ESDで育てたい能力について、OECDのキーコンピテンシーとトランスファー 21の形成能力を比較することで、それぞれの項目が意味するものが明確になった。また、国立教育政策研究所が例示するESDで重視する能力・態度とESD-JにおけるESDを通じて育みたい「能力」を併記することで、日本のESDの特色も見えてきた。

本稿の第3章において、ESDで育てたい価値観の整理を行い、「人と環境との関係」と「人と人との関係」に分類した。「人と環境との関係」においては、経済活動において環境を優先する価値観、社会生活において環境を優先する価値観、自然環境を保護する価値観の3つを明らかにした。また、「人と人との関係」においては、世代内の公正と将来世代の人に対する公正、過去の人たちへの感謝と意思を尊重することという、価値観を抽出した。

これらの価値観との関連を考えると、ESD-Jの「多様な価値観をみとめ、尊重する力」は、「人と人との関係」の中の世代内の公正、及び世代間の公正の中の先人の意思を受け継ぐこととの関連が認められる。また国立教育政策研究所のESDで重視する能力と態度の「つながりを尊重する態度」の項目は、「人と環境との関係」と「人と人との関係」の両方に関連するより広い能力であることがわかる。

表8をもとに、ESDで育てたい能力を4つのカテゴリーと10の能力にまとめたものを表9に示す。

表9 ESDで育てたい能力のまとめ

社会的に異質な集団での交流	他者とうまくかかわる力
	協力する力
	紛争を処理し、解決する力
自律的に活動すること	大きな展望の中で活動する力
	人生計画と個人的なプロジェクトを設計し、実行する力
	自らの権利、利益、限界、ニーズを守り、主張する力
道具を相互作用的に用いること	言語、シンボル、テキストを相互作用的に活用する力
	知識や情報を相互作用的に活用する力
	技術を相互作用的に活用する力
尊重すること	つながりを尊重する態度

(筆者作成)

6. まとめ

本稿では、「ESD実施計画」や「学校における持続可能な発展のための教育（ESD）に関する研究〔最終報告書〕」などの、ESDの基本文献にこだわりながら、ESDで育てる価値観やESDで育てる能力について考

察した。その結果、ESDで育てたい価値観として、世代間の公正を将来世代だけでなく、先人の苦勞や努力に感謝し、その意思を受け継ぐという観点から、過去の世代へと拡張した。それをもとに、ESDで育てたい価値観を「人と環境の関係」と「人と人との関係」に整理し直し、持続可能な価値観モデルを提示することができた。

また、ESDのアプローチについては、行動化に焦点を当てることでインフュージョン・アプローチを整理することができた。

さらにESDで育てたい能力の整理を通して、「尊重すること」という、日本のESD独自の育てたい能力を明らかにすると共に、ESDで育てたい能力を4つカテゴリーと10の能力にまとめることができた。能力の内容についての検討や、その価値観や能力を育てるための学習方法についての検討はできておらず、今後の課題としたい。

国連ESDの10年の最終年である2014年を迎えるにあたり、本稿が日本のESDの推進に少しでも寄与できることを期待する。

注

- 1) 宮川雅充・井勝久喜・諸岡浩子・土生真弘・青山勲（2009）「『持続可能な開発』の認知率とその関連要因－岡山市民を対象とした質問紙調査」日本環境教育学会『環境教育』VOL.18.3、pp.54-57
- 2) 「国連持続可能な開発のための教育の10年」関係省庁連絡会議（平成23.6.3日改訂）「我が国における『国連持続可能な開発のための教育の10年』実施計画（ESD実施計画）」
- 3) 国立教育政策研究所教育課程研究センター『学校における持続可能な発展のための教育（ESD）に関する研究最終報告書』、平成24.3
- 4) 前掲、「ESD実施計画」p.4
- 5) 同上、p.9
- 6) ESD-Jホームページ
<http://www.esd-j.org/j/esd/esd.php?catid=201>
- 7) ACCUホームページ
<http://www.accu.or.jp/jp/theme/esd.html>
- 8) 前掲、「ESD実施計画」p.6
- 9) 同上、p.8
- 10) ユネスコ、「DESD国際実施計画最終案」、2005年1月稿、p.19
2003年7月にDESD国際実施計画草案が発表されたが、その後、2005年1月にDESD国際実施計画最終案が作成された。しかしその後この最終案は改訂され、2005年8月の第172回ユネスコ執行委員会にて、「DESD国際実施計画」（DESD-II S）が採択された。
- 11) 永田佳之（2010）「持続可能な未来への学び

ESDとは何か」五島敦子・関口知子編『未来をつくる教育ESD - 持続可能な多文化社会をめざして』、明石書店、pp.101-103

- 12) 前掲、「ESD実施計画」 pp.3-4
- 13) 前掲、「最終報告書」 p.9
- 14) 前掲、「持続可能な未来への学び ESDとは何か」、p.110
- 15) 国立教育政策研究所教育課程研究センター「ESDの学習指導過程を構想し展開するために必要な枠組み」、p.7
- 16) 文部科学省国際統括官付（日本ユネスコ国内委員会事務局）「ユネスコスクールと持続発展教育（ESD）」、2012年1月、p.2
- 17) 文部科学省『中学校学習指導要領解説 社会編』平成20.9、日本文教出版、pp.118-119
- 18) 同上、p.119
- 19) 前掲、「最終報告書」 p.9
- 20) ドミニク・S・ライチェン、ローラ・H・サルガニク編著、立田慶裕監訳、『キー・コンピテンシー - 国際標準の学力をめざして - 』、明石書店、2006年、pp.92-93
- 21) 同上、p.103
- 22) トランスファー 21編著、由井義通・ト部匡司監訳、高橋綾子・岩村拓哉・川田力・小西美紀訳『ESDコンピテンシー 学校の質的向上と形成能力の育成のための指導指針』明石書店、2012、p.31
- 23) 同上、p.45
- 24) 前掲、ホームページ、ESDで育みたいもの
<http://www.esd-j.org/j/esd/esd.php?catid=201>
- 25) 前掲、『ESDコンピテンシー 学校の質的向上と形成能力の育成のための指導指針』 p.112